

介護保険制度における課題と今後の展望

城西大学・現代政策学部
于 洋



2022年09月20日 城西大学

報告要旨

- ◆ポストコロナの日本社会と経済の変化
- ◆これまでの介護保険制度（概観と課題）
- ◆ポストコロナの介護保険制度（今後の展望）
- ◆外国人介護人材の受け入れについて
⇒ win-win体制（「循環型定着」）の構築

1.ポストコロナの日本社会と経済の変化

(1) 経済状況の変化：

- 石油・石炭など資源価格の上昇、原材料や部品の供給不足、
→ **供給面の制約**
- コロナの沈静化、景気の持ち直しによる**需要面の拡大**。
- 需給のひっ迫による**インフレ圧力**が各国に高まっている。
- 欧米を中心に金融緩和縮小・利上げの加速によって、
日本の**低金利政策が軌道修正**するか。
- 諸外国と比べて、かなり遅れた日本の賃上げは動くか。
- 中国経済の減速による日本や世界経済への影響が大きい。
⇒ **不透明な経済状況によって、個人と企業の保険料負担に不安要素が増**
- コロナ給付金・休業給付金（雇用調整補助金）などの政策支援が手厚い=**財政出動規模が大きい**。
⇒ **介護・年金など社会保障への財政支出に影響**

1. ポストコロナの日本社会と経済の変化

(2) 人口状況の変化

- ・ 高齢化率が記録更新中であり、特に75歳以上の後期高齢者の増加が顕著。

- ・ 総務省の『令和4年版高齢社会白書』によると、
2021年10月1日現在、65歳以上の高齢者は**3,621万人 (28.9%)**

- 75歳以上の後期高齢者は**1,867万人 (14.9%)**

- ⇒ 2000年と比べて、75歳以上人口数が2倍以上になった。

- 介護需要の大幅増の一因である。

- ・ 人口減少が止まらなく、加速している。

- ・ 厚生労働省の「人口動態統計」によると、2019年から2021年の3年間の出生数、死亡数、自然増減数はそれぞれ以下の通りである。

2019年	865,239	1,381,093	-515,854
-------	---------	-----------	----------

2020年	840,835	1,372,755	-531,920
-------	---------	-----------	----------

2021年	811,604	1,439,809	-628,205
-------	---------	-----------	----------

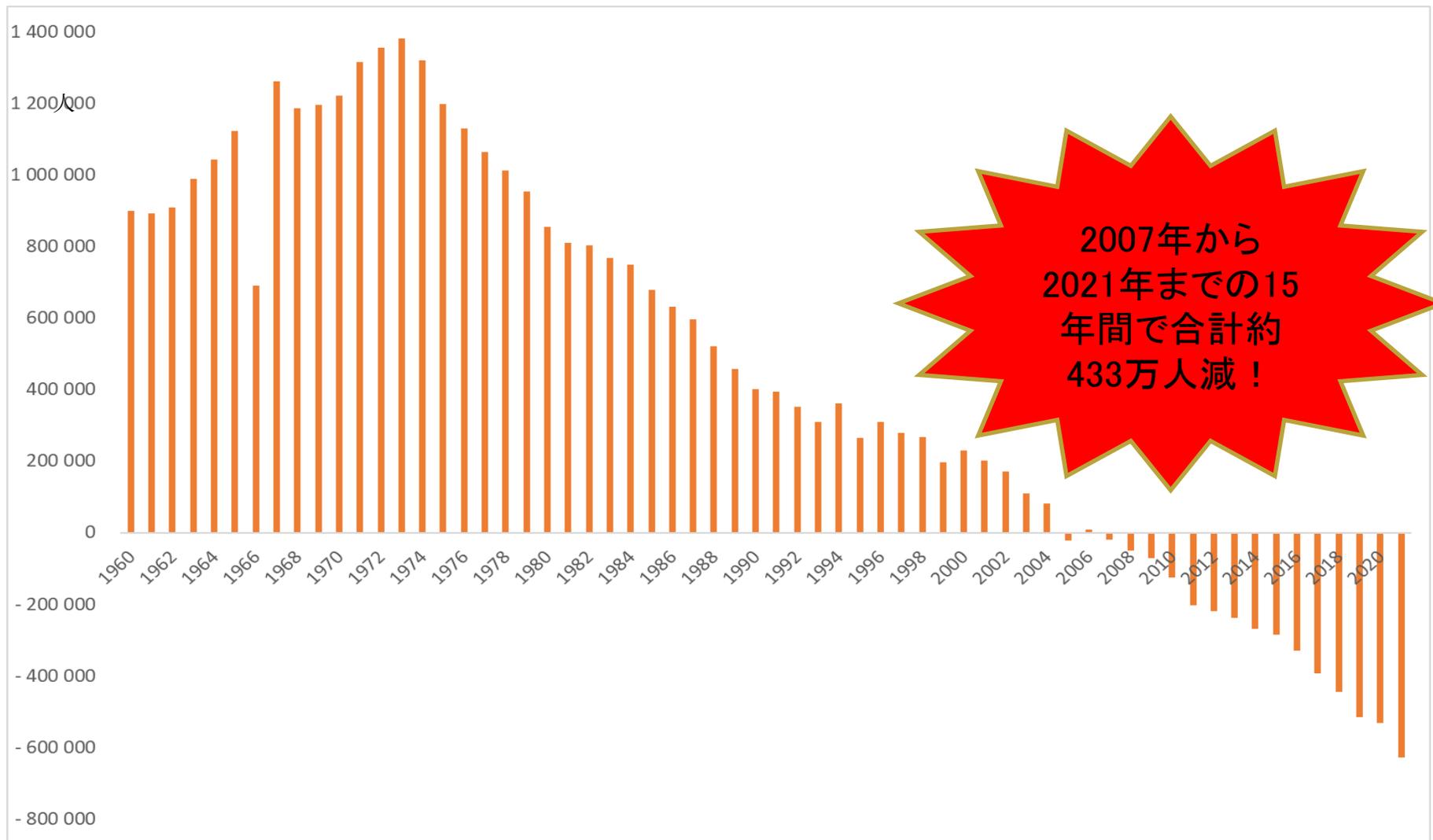
中国の自然増減数:

2019年+467万人

2021年+48万人

- ⇒ 人口、特に生産年齢人口の減少によって、膨らむ介護費用に対して、保険料負担は限界に到達する。

図 人口自然増減数の推移



出典：厚生労働省「人口動態年次推移」より作成。

1. ポストコロナの日本社会と経済の変化

(3) 働き方の変化

- 新型コロナの流行に伴い、テレワークが急拡大し、これからも定着する可能性が大きい。
- ワーク・ライフ・バランス (WLB) が改善、WLB重視が向上。
- 長時間の通勤削減が可処分時間を拡大。育児・介護との両立が可能。→ 育児や介護のための離職といった労働力の喪失を防ぐ効果が期待できる。
- 隙間時間を活用した兼業・副業の拡大・定着などが進む可能性ある。→ 介護ボランティアになる可能性がある。
- 介護職を含むエッセンシャルワーカーについて、重要な役割が確認され、低賃金問題がよりいっそう注目された。
- デジタル経済・インフォーマル就労者の拡大にも注目

2. これまでの介護保険制度（概観と課題）

(1) 介護保険制度の概観

- 高齢者の介護（日常生活の動作、家事、健康管理、社会活動の援助など）を社会全体で支え合う仕組みとして創設（1997年介護保険法成立、2000年実施）
- 基本的な考え方
 - 自立支援: ただの世話役ではない
 - 利用者本位: 利用者による選択
 - 社会保険方式: 給付と負担の関係を明確に
- 財源の半分は税金となっている。
- 基本的に費用の1割負担で介護サービスを受けられる。
- 介護保険制度を含めて日本の社会保障制度全般において、効率性より公平性を重視する考えが強い。
(公的制度に対する期待・望みが大)

表 介護保険実施当初との比較

	2000年	2021年	増加率
65歳以上高齢者数（割合）	2,187万人（17.2%）	3,621万人（28.9%）	1.7倍
75歳以上高齢者数（割合）	888.5万人（7.0%）	1,867万人（14.9%）	2.1倍
第1号被保険者数	2,165万人	約3,580万人	1.7倍
介護従事者数	55万人	211万人(2019年)	3.8倍
要介護者数（認定者数）	218万人	690万人	3.2倍
サービス利用者数	約150万人	約585万人	3.9倍
第1号被保険者保険料	2,911円	6,014円	2.1倍
介護総費用	3.6兆円	13.3兆円	3.7倍

出典：厚生労働省「介護保険事業状況報告」などの資料より作成。

2. これまでの介護保険制度（概観と課題）

(2) 介護保険制度の課題

- ・ 介護財源

後期高齢者の増加→介護ニーズの増大、介護費用の上昇

生産年齢人口の減少・経済の長期低迷→個人と企業の保険料負担が難

コロナ禍・経済の長期低迷→財政収入停滞→介護財源への支援が厳しい

- ・ 介護人材

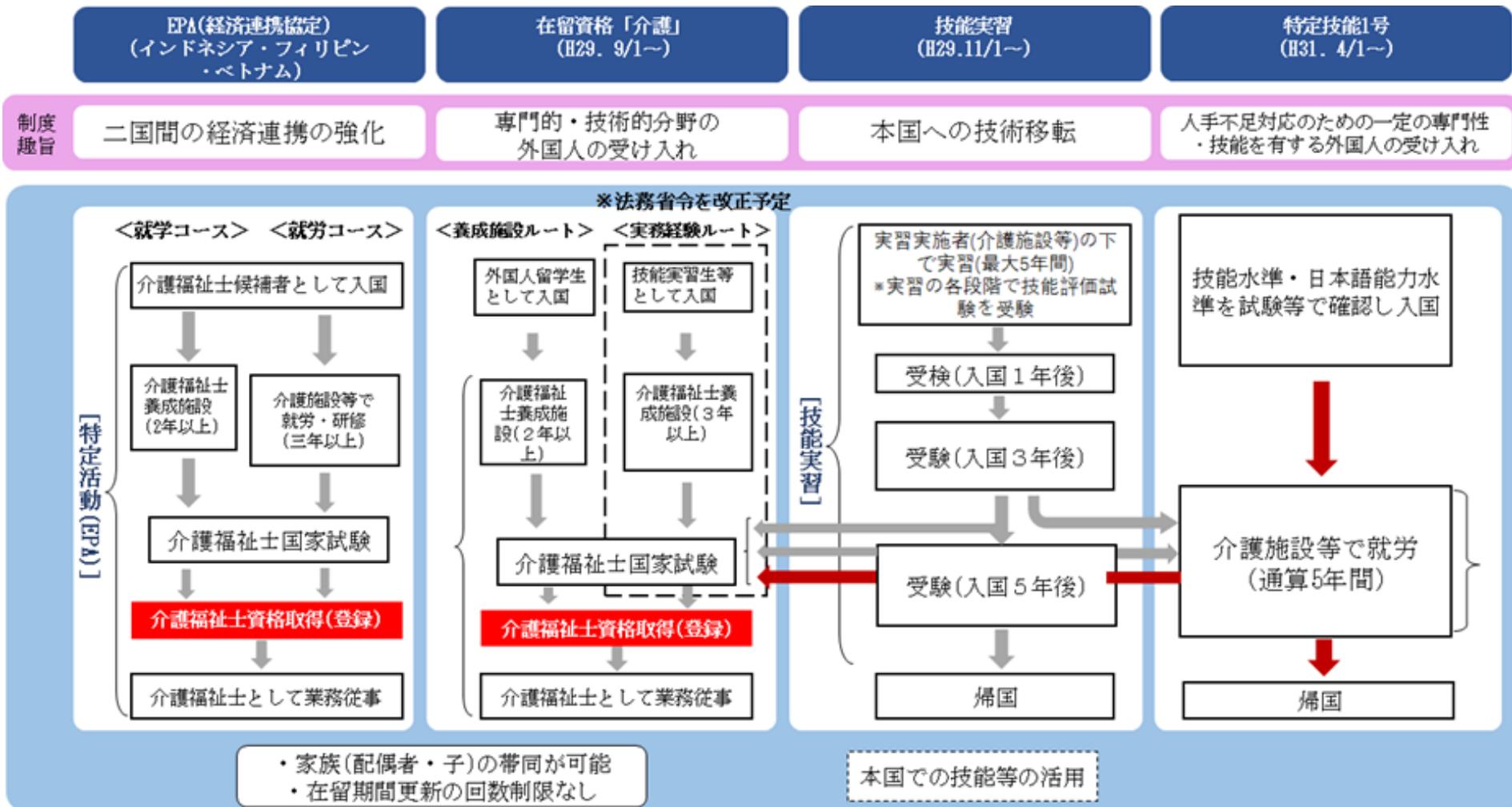
後期高齢者の増加→介護ニーズの増大、

人口減少・生産年齢人口減少→介護人材が不足

低賃金・処遇格差→介護業界に敬遠

2. これまでの介護保険制度（概観と課題）

(3) 人材不足への対策（外国人介護人材の受け入れ拡大）



出典：法務省「新たな在留資格「特定技能」について」

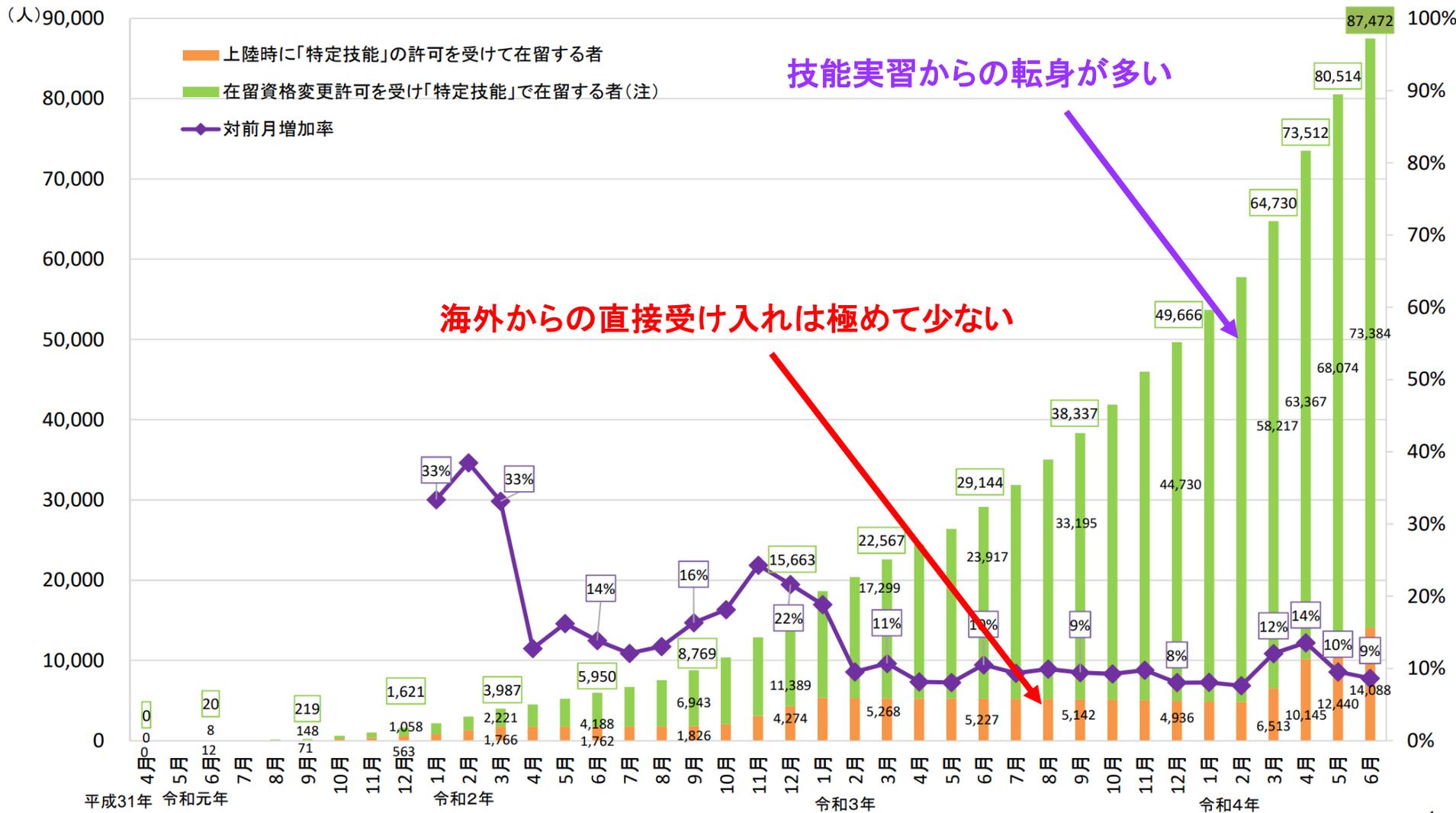
(社保審一介護給付分科会 第169回 (H31.3.6) 資料) より引用作成。

2. これまでの介護保険制度（概観と課題）

(4) 外国人介護人材の受け入れ拡大が有効なのか

- EPAがうまく機能したと言いき難い
 - 言葉の壁によって資格取得が難しい
資格なしでの在留は認められないため帰国者が多い
- 「介護」ビザに関しては教育機関との連携が不十分
 - 留学生を想定しているが、教育機関との連携が十分ではないため、想定上の成果となっていない？
- 技能実習に関しては躍進的？
 - コロナ禍によって帰国できない技能実習生の介護業界への転身
- 特定技能は入国制限等によって頓挫
 - 想定した受け入れ人数にはるかに遠い

図 特定技能制度の運用状況

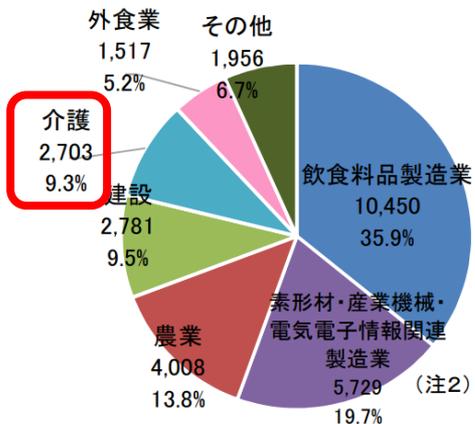


(注) 「特定技能2号」の許可を受けて在留する者（1人）及び在留特別許可を受けて「特定技能」で在留する者を含む。

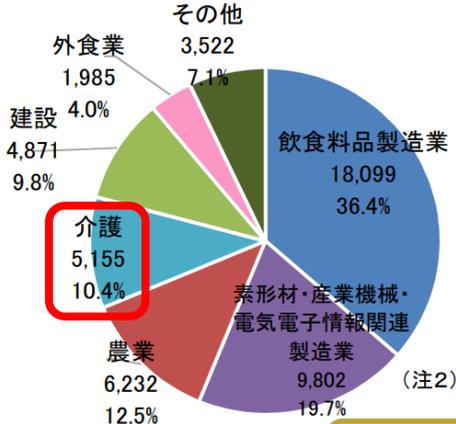
出典：出入国在留管理庁資料。

図 分野別特定技能在留外国人の数の推移

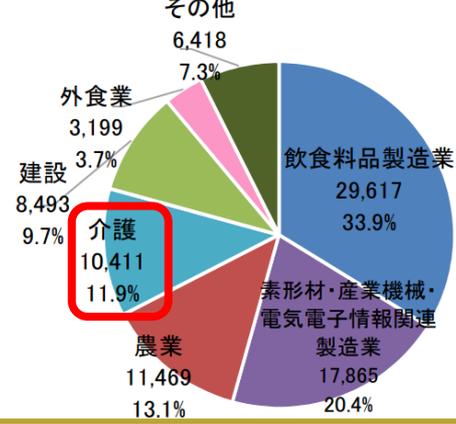
令和3年6月末: 29,144人



令和3年12月末: 49,666人

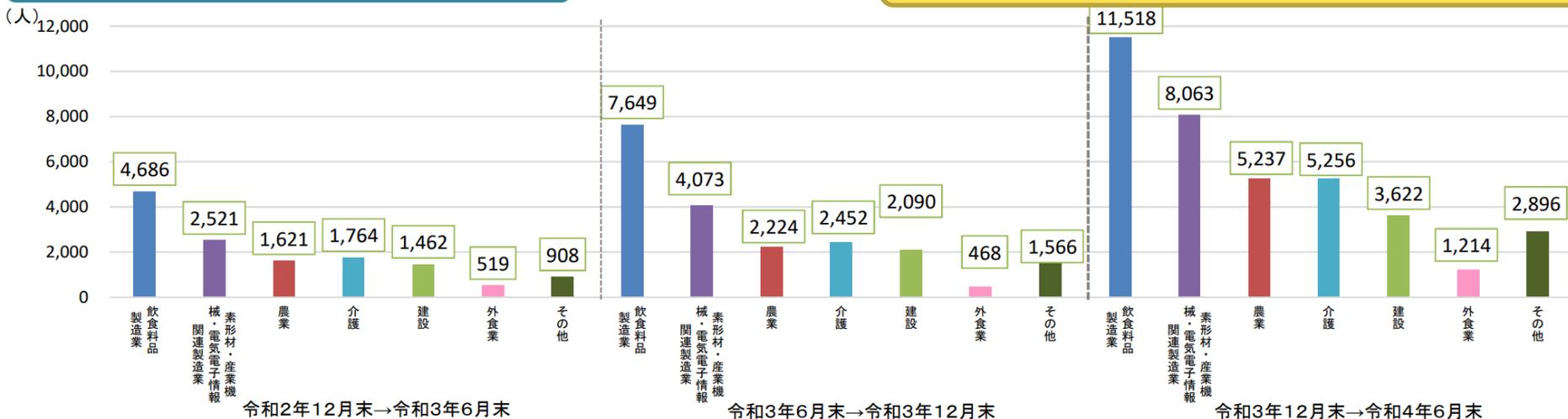


令和4年6月末: 87,472人(速報値)(注1)



分野別特定技能在留外国人増加数

2019年からの5年間目標: 60000人!



(注1)「特定技能2号」の許可を受けて在留する者(1人)を含む。

(注2) 令和3年6月末、12月末の「素形材・産業機械・電気電子情報関連製造業」の在留者数は、旧分野「素形材産業」「産業機械製造業」「電気・電子情報関連産業」の合計値。

3. ポストコロナの介護保険制度（今後の展望）

(1) 痛み伴う改革必至——負担増・給付減

- 保険料の負担増が検討されている

- ① 加入者範囲の拡大（40歳から20歳に引き下げる）？
- ② 1号被保険者・2号被保険者の保険料の引き上げ

- 自己負担割合の引き上げ＝給付割合の引き下げ

- 一定以上の収入がある場合は2割、3割の徹底
- 単身280万円・夫婦世帯346万円→2割
- 単身340万円・夫婦世帯463万円→3割

金持ち高齢者にさらなる負担を求めるか

- 軽度者の生活支援を介護保険外にするのか？

- 要介護度2以下の高齢者が利用する訪問介護について介護保険から切り離すか？ → 検討中

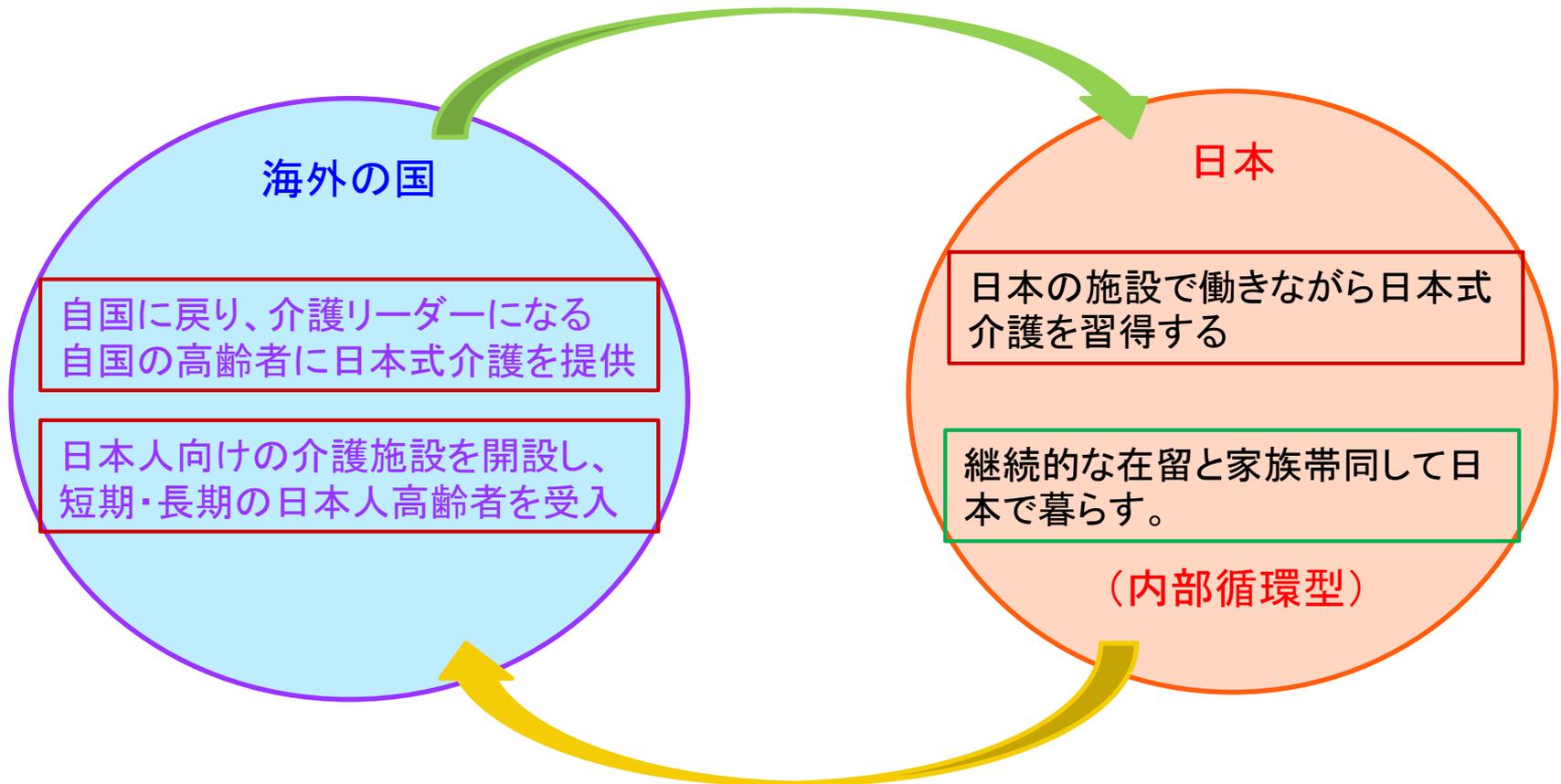
3. ポストコロナの介護保険制度（今後の展望）

(2) 地域連携強化・共生社会実現

- 地域連携の強化：介護専門職と地域住民の協働・コラボレーション
⇒ 制度内のサービス給付減の代わりに**制度外の支援拡大**に期待
- 市場サービスの活用
⇒ 制度内のサービス給付減の代わりに**制度外の支援拡大**に期待
- 共生社会実現
→ 縦割りと横割り、制度内と制度外、
専門職と一般人、日本人と外国人、

4. 外国人介護人材の受け入れについて win-win体制（「循環型定着」）の構築

質の高い日本式介護技術を学ぶため来日



日本式介護を紹介・伝授のため自国に戻る

(外部循環型)

ご清聴、ありがとうございました！